

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組14	公民学の創造的交流を生み出し育む空間の拡充とプログラム展開
②対応する目標・課題	創業者育成・都市経営	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 実証実験の市民モニター数	■目標値: 1030名(平成23年9月) ⇒ 2000名(平成28年度9月)
	■評価指標: 柏市内で行われているフィールド型の研究・実証実験数	■目標値: 43件(平成23年度) ⇒ 60件(平成28年度)
④取組内容 多様な分野にわたる公民学の主体が日常的に交流する中で、イノベーションや創造的刺激のあるライフスタイルを生み出し、育むのが柏の葉のまちづくりモデルである。これを支える中心機関として2006年11月にUDCKを設立し、5年あまりの活動を通じて多くの成果をあげてきたが、市民・大学・企業等関係者の増加や活動分野の広がりの中で、より分かりやすく個々の活動を「見える化」し、より自由な形で参画・普及を促し、横つなぎしていくための仕掛けを考え直す時期にきている。そのため、具体的な取組みとして、柏の葉キャンパス駅周辺における創造・交流空間の拡充とプログラムの企画・運営を行う。 具体的には、道路と民地にわたる駅前オープンスペースの柔軟かつ総合的な維持管理・活用をUDCKが担う体制を整え、街の顔となる駅前において実証実験や各種発表・プロモーション、まちの文化の創造・発信、交流の場となるカフェや屋台等の設置運営を行う。これらによる収益を空間の高質化や活動支援に充当することで、高質な創造・交流空間づくりを相乗的に進める。		
⑤エリア 柏の葉キャンパス駅の東西の駅前広場及び駅前線 並びに周辺街区		
⑥主体 柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)		
⑦活用した国等の制度 23年度内閣府 環境未来都市 補助金(市民活動スペースの開設) 都市再生特別措置法に基づく道路占用許可の緩和措置		
⑧地域の関与 ・地域組織(UDCK)への人員派遣、拠点施設の管理支援(柏市まちづくり公社による) ・まちづくり構想推進のための継続的な費用負担(柏市、東大、千葉大の共同負担) ・東京大学・千葉大学との包括的連携協定に基づく、研究・実証実験等の支援 ・地域の緑化活動に係る財政・税制支援(カシニワ制度) ・都市再生特別措置法に基づく道路占用の規制緩和と、任意協定に基づくUDCKによる歩道空間の維持管理運営体制の構築		
⑨スケジュール		
23年度	事業母体となる柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)の法人化	
24年度	「地域道路管理活用協議会」発足、駅前オープンスペースのルールと枠組み整備 駅前創造・交流事業(マルシェ・屋台等)の実施、広告募集	
25年度	ITS世界会議における「テクニカルショーケースツアー」を駅周辺で実施 社会実験コーディネイト体制の充実化検討 民間資金による駅前公共空間の高質化工事 UDCKが都市再生整備推進法人に指定	
26年度	東京大学フューチャーセンターが駅前に開設、UDCKが入居し、地域連携コーディネイト事業を拡充 柏市との協定に基づき、UDCKが駅前公共空間の維持管理活用を開始	
27年度	創造・交流をテーマにした公共空間運営事業継続	
28年度	同上	
29年度以降	同上	
⑩他の取組との連携 全ての活動のベースとなる取組みであるが、特に下の2つと強く連携する。 取組名: 地域のカフェを育てる地域カポイント制度 連携内容: 地域カポイント制度の活用により、実証実験や地域活動に係る市民参画を促進する。市民モニターの層を厚くすることで、研究や実証実験をさらに促進する。 取組名: 大学・研究機関発ベンチャーを対象とした総合的支援 連携内容: 駅前という場所で先端的な実証実験やPR等を可能にすることで、多様な交流の機会を提供することでイノベーションを促す。これらは、柏の葉キャンパスらしい創造的刺激のある環境形成にも寄与する。		
⑪自立・自律の方針・目標 UDCKの将来的な事業規模については不確定要素が多いものの、人件費・施設費等の経常経費を除いて2000万円程度(このうち駅前公共空間の活用に係る事業費は500万円程度)を想定している。現時点では開発事業に伴う民間負担によるところが大きい。今後の安定的な収入源として、行政・大学・民間企業からの受託(調査研究、活動支援等)、地域の負担(会費等)並びに、エリアマネジメントによる収益事業による収入を見通しており、これらの受け皿となる一般社団法人を2011年12月に設立し、一部行政や大学からの受託を始めている。5年後、大規模開発に伴う事業費に依存せず、自律的な経営体制を整えることを目標とする。 このうち、駅前のエリアマネジメントについては、UDCKが主体となり関係機関と連携しながら、事業収益(物販・サービス提供収益、広告収益、利用料収益等)で維持管理費用(地域負担分)を賄うことを目標とする。国等の財政支援を受けながら、創造的交流を生み出す空間整備や参画プログラムを推進し、収支の可能性を見定めながらエリアマネジメントの枠組みを整える。駅周辺の魅力づくり、活性化による新たな住民や企業の呼び込み、来街者の増加、交流の促進を持続させることにより、初期投資に十分に見合う効果は期待できる。		